

トレンドの大転換と日本株復活への期待

チーフ・ポートフォリオマネージャー 福田泰之



ポイント① 40年来のトレンドの大転換

世界的に株価が調整する中、金利上昇や企業業績といった懸念事項が引き続き目先の株価を下押しする可能性には留意が必要ですが、中長期的には魅力的な投資機会と考えており、とりわけ日本株は世界株にアウトパフォームする可能性が高いと私は考えています。

なぜなら、日本で40年間続いたデスインフレのトレンドが、インフレのトレンドに転換しつつあるからです。要因としては、政策金利の底が見えてきたこと、経済やサプライチェーンの「グローバル化」の見直し機運が高まっていること、急激な脱炭素化に伴うエネルギー価格の上昇等があります。トレンドの転換による足元の長期金利の急激な上昇圧力には、金融緩和を維持する日銀ですら、今後あらがうことが難しくなると見えています。今後、『日本がインフレトレンドに転換する可能性』に注目しています。

ポイント② 日本株復活への期待

日本株は、世界的に蔓延していたデスインフレに長らく苦しめられてきました。デフレ経済の日本は金融緩和をしても他国ほど実質金利が下がりませんでした。相対的に実質金利の高い円が買われ、円高圧力がかかり、それがデフレ圧力となりデフレ・スパイラルに陥る展開が続きました。しかし、世界的なインフレ傾向がその流れを変えようとしています。足元の円安米ドル高もその一つでしょう。「行き過ぎには揺り戻しが必ず来る」、それが私の投資の信念です。一方が負け続けることは無いと思っています。実際、デスインフレによって低迷していた金融株は、インフレトレンドへの転換により復活の兆しが見えます。デスインフレに最も苦しんだ資産『日本株』も、デフレからの脱却によって復活が期待できる。悲観論も多く聞こえる足元ですが、私は（上述のような）強い期待を持って、日本株を見ています。

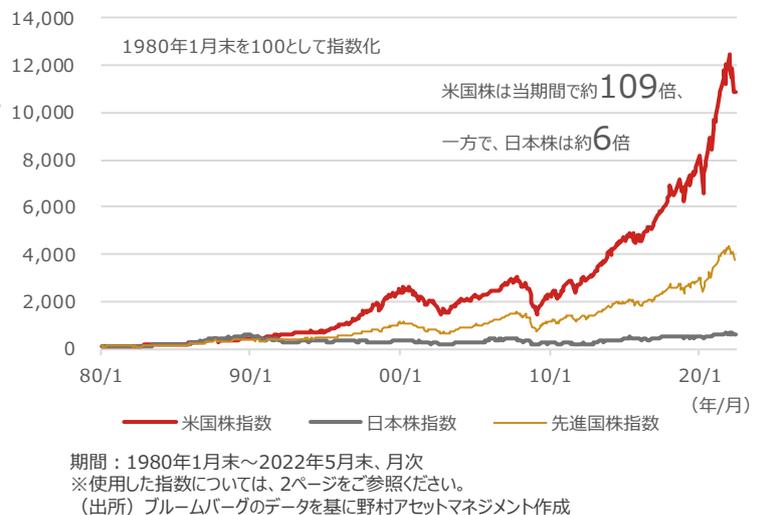
米国と日本の消費者物価指数（CPI）の推移



金融株指数の相対パフォーマンス（対先進国株指数）



日米と先進国の株価推移



*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

PROFILE | 福田 泰之（ふくだ やすゆき） チーフ・ポートフォリオマネージャー

1995年に野村証券投資信託委託（現野村アセットマネジメント）に入社し、造船、重機、運輸の企業調査・分析を担当。その後、ロンドン現地法人での企業調査・分析や東京本社にて国内の投資信託・年金の運用担当を歴任。日本株3年、欧米テクノロジー株3年半の調査業務を含め、25年以上にわたる運用調査経験を有し、担当する複数の日本株ファンドで高い運用実績を実現。外部評価機関からの表彰を数多く受賞している。「臨機応変」に対応する柔軟さと、チャンスが来た時にはリスクを取って勝負する「メリハリ」をモットーに、変化の激しい市場に真摯に対峙する。

<当資料で使用した指数について>

金融株指数：MSCIワールド・ファイナンシャルズ・インデックス（配当込み、米ドルベース）

先進国株指数：MSCIワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）

米国株指数：S&P500株価指数（配当込み、米ドルベース）

日本株指数：TOPIX（配当込み、円ベース）

***当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。**

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。